

四半期報告書

(第71期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

エステー株式会社

(E01019)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10

四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間	10
--------------	----

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間	11
--------------	----

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼製造部門担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼製造部門担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	35,731,276	37,503,445	45,957,946
経常利益 (千円)	2,687,306	2,914,469	2,902,528
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,690,378	1,914,326	1,817,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,013,671	3,426,962	2,743,798
純資産額 (千円)	24,977,690	28,741,621	25,812,289
総資産額 (千円)	38,852,962	44,249,907	38,458,154
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	77.86	87.14	83.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	77.60	86.51	83.17
自己資本比率 (%)	62.6	63.5	65.3

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.19	11.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年12月18日開催の取締役会において、マイコール株式会社とカイロ事業の譲受けに関する事業譲渡契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。

(1) 事業譲受けの背景及び理由

当社グループは、経営方針「ブランド価値経営」のもと、成長の方向性の一つとして「社会構造変化への対応」を位置付けております。近年の社会的課題である健康的な生活の確保が重要と考えていることから、これまでカイロにおける販売業務提携を行っていたマイコール株式会社のカイロ事業を譲受けることに合意いたしました。当社グループが事業を譲受けるマイコール株式会社は、優れた技術力を持ち、1904年の創業以来一貫して「保温と健康のために」をコンセプトにカイロ・温熱製品の製造販売を行っております。使いすてカイロの主力ブランド「オンパックス」は、軽くて薄く、手触りが柔らかくて心地よいカイロ製品として、幅広いお客様に支持をいただいております。

今般の事業譲受けにより、当社グループの持つ商品開発力、マーケティング力を活かすことで、国内及び海外市場におけるさらなる業容拡大を図り、収益力向上とともに企業価値をさらに向上させることを目指してまいります。

(2) 事業譲受けの概要

- ① 相手会社の名称 マイコール株式会社
- ② 譲受ける事業の内容 カイロ・温熱製品の製造、開発、販売

(3) 譲受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(4) 譲受け価額

相手会社との合意により非開示としております。

(5) 事業譲受けの日程

- ① 取締役会決議日 平成29年12月18日
- ② 事業譲渡契約締結日 平成29年12月18日
- ③ 新会社設立日 平成30年12月1日（予定）
- ④ 事業譲受け期日 平成31年4月1日（予定）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用情勢の改善も持続するなど、景気は着実に回復しました。個人消費につきましても、エネルギー価格の上昇や天候不順による食料品価格の値上がり実質購買力の伸長を抑制しているものの、雇用者所得環境の回復や株価上昇を受けた消費者マインドの改善により、回復基調は継続しました。また、回復傾向にある海外経済は、政治情勢や地政学的リスクの顕在化によって大きく影響を受ける懸念があり、依然として不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を継承しながら、「ブランド価値経営」を基本方針として掲げ、持続的成長のために、「高収益体制の構築」を戦略の柱として市場拡大（エアケア事業の市場拡大）、シェア拡大（既存事業の市場活性化）、利益志向（利益構造の改革）に取り組んでまいりました。また、「新たな成長への種まき」として、介護用品の新ブランド「エールズ」による介護用品市場への進出、香りの持つ生理作用に着目した新ブランド「アロマサプリ」による新市場の開拓、グローバル対応強化（タイをハブとするASEAN地域への注力）を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は375億3百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面では、主力品と高付加価値商品の販売強化や継続して取り組んでいる返品や製造コストの削減効果が現れたことなどにより売上総利益が増加した一方、新ブランド立ち上げ等に伴う積極的なマーケティング費用の投下などにより、営業利益29億45百万円（同5.5%増）、経常利益29億14百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億14百万円（同13.2%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、贅沢なフレグランスの香りが空間に広がる「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」シリーズの売上が大きく伸長した他、香水にも使用される50種類以上のフレグランス成分を調合した上質な香りが広がる「SHALDANフレグランス」等の売上が寄与し、売上高は163億58百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、秋シーズンの長雨の影響で市場が低調に推移する中、「ムシューダ」等の売上が堅調に推移し、返品削減にも継続して取り組んだ結果、売上高は62億83百万円（同2.2%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、秋以降気温の低い日が続いたことにより売上が回復に向かっていることや、前シーズン終了後の返品が減少したことから、売上高は51億95百万円（同9.0%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、オイルやグリス等に強い耐性があるニトリル合成ゴム製手袋「メカニックグローブ」等の業務用手袋の売上が好調に推移し、売上高は41億23百万円（同6.2%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、湿気を取りながら気になるニオイを脱臭する付加価値商品「備長炭ドライペット」やシートタイプの「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」が伸長したものの、タンクタイプの「ドライペット スキット」の売上が減少したこと等により、売上高は24億42百万円（同1.4%減）となりました。

ホームケア（その他）は、今秋立ち上げた新ブランド「洗浄力」から発売した泡で汚れを落とすトイレ用洗剤「洗浄力 モコ泡わ トイレクリーナー」の売上が寄与した他、「おひさまの洗たく くつクリーナー」の売上が伸長したこと等により、売上高は31億円（同14.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して57億91百万円増加し、442億49百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加13億47百万円、受取手形及び売掛金の増加17億3百万円、商品及び製品の増加6億44百万円、投資有価証券の増加19億63百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して28億62百万円増加し、155億8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加10億54百万円、電子記録債務の増加18億74百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して29億29百万円増加し、287億41百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加13億32百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億87百万円等であります。

以上の結果、自己資本は280億76百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.8ポイント減少し、63.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 栃木工場 (仮称)	栃木県 栃木市	生活日用品 事業	カイロ製品 等の新工場	約3,100,000	312,939	自己資金	平成30年2月	平成31年4月	年間 約4億枚

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	23,000,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 781,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,194,900	221,949	同上
単元未満株式	普通株式 23,800	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	221,949	-

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式217,400株（議決権の数2,174個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	781,300	-	781,300	3.40
計	-	781,300	-	781,300	3.40

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式217,400株（0.95%）は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,438,820	12,786,308
受取手形及び売掛金	※1 5,220,476	※1,※2 6,923,526
商品及び製品	3,939,709	4,583,781
仕掛品	266,133	234,651
原材料及び貯蔵品	866,762	910,933
繰延税金資産	413,774	300,133
その他	324,859	318,835
貸倒引当金	△3,950	△6,332
流動資産合計	22,466,586	26,051,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,144,828	3,121,318
機械装置及び運搬具（純額）	1,063,667	1,066,318
工具、器具及び備品（純額）	143,552	210,575
土地	3,095,974	3,415,125
リース資産（純額）	553,110	439,443
建設仮勘定	-	113,910
有形固定資産合計	8,001,133	8,366,693
無形固定資産	333,867	280,533
投資その他の資産		
投資有価証券	6,514,815	8,478,204
長期貸付金	14,611	10,683
退職給付に係る資産	102,912	33,863
繰延税金資産	10,824	11,124
その他	1,013,403	1,016,967
投資その他の資産合計	7,656,567	9,550,842
固定資産合計	15,991,567	18,198,068
資産合計	38,458,154	44,249,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,158,572	3,213,528
電子記録債務	2,937,102	4,812,043
リース債務	162,774	211,006
未払金	2,405,218	2,724,713
未払費用	754,050	417,852
未払法人税等	679,687	340,461
未払消費税等	378,977	99,925
返品調整引当金	108,200	53,100
営業外電子記録債務	19,943	35,856
その他	61,644	200,578
流動負債合計	9,666,172	12,109,067
固定負債		
リース債務	434,612	264,037
繰延税金負債	718,476	1,346,009
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	127,341	123,966
役員株式給付引当金	40,178	57,009
退職給付に係る負債	1,201,015	1,238,789
その他	195,891	107,230
固定負債合計	2,979,692	3,399,218
負債合計	12,645,864	15,508,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	11,015,855	12,348,098
自己株式	△1,487,116	△1,308,887
株主資本合計	23,662,053	25,172,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378,520	3,766,261
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△354,368	△314,971
退職給付に係る調整累計額	△25,219	△9,922
その他の包括利益累計額合計	1,461,729	2,904,165
新株予約権	46,185	26,313
非支配株主持分	642,321	638,617
純資産合計	25,812,289	28,741,621
負債純資産合計	38,458,154	44,249,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	35,731,276	37,503,445
売上原価	21,215,697	22,014,828
売上総利益	14,515,578	15,488,617
返品調整引当金戻入差額	56,200	55,100
差引売上総利益	14,571,778	15,543,717
販売費及び一般管理費	11,780,128	12,598,465
営業利益	2,791,650	2,945,251
営業外収益		
受取利息	5,469	5,438
受取配当金	98,104	95,612
仕入割引	114,013	114,345
持分法による投資利益	32,966	-
その他	87,058	150,191
営業外収益合計	337,613	365,587
営業外費用		
支払利息	164	151
売上割引	407,158	371,683
持分法による投資損失	-	12,631
その他	34,633	11,903
営業外費用合計	441,957	396,370
経常利益	2,687,306	2,914,469
特別利益		
固定資産売却益	887	830
投資有価証券売却益	3,545	-
新株予約権戻入益	4,705	-
特別利益合計	9,138	830
特別損失		
固定資産除売却損	5,370	16,220
減損損失	※ 130,229	-
投資有価証券評価損	-	32,530
その他	213	-
特別損失合計	135,814	48,750
税金等調整前四半期純利益	2,560,630	2,866,548
法人税、住民税及び事業税	680,320	788,453
法人税等調整額	58,233	114,987
法人税等合計	738,553	903,441
四半期純利益	1,822,076	1,963,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,698	48,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690,378	1,914,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,822,076	1,963,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448,113	1,385,613
為替換算調整勘定	△240,803	64,775
退職給付に係る調整額	17,833	15,297
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,547	△1,832
その他の包括利益合計	191,594	1,463,854
四半期包括利益	2,013,671	3,426,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,967,180	3,356,762
非支配株主に係る四半期包括利益	46,490	70,200

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	80,390千円	9,275千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形（輸出手形）	-千円	5,487千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	売却予定資産	建物及び構築物、土地等

②資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、事業の用に直接供していない遊休資産及び売却予定資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	35,678千円
機械装置及び運搬具	1千円
工具、器具及び備品	0千円
土地	94,550千円
合計	130,229千円

④減損損失に至った経緯

当社旧福島工場平田は、土地等の売買契約を締結する見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額を使用しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	727,980千円	676,286千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	241,113	11	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	263,078	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。
2. 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	265,163	12	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	288,842	13	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。
2. 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,826千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	77円86銭	87円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,690,378	1,914,326
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,690,378	1,914,326
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,710	21,969
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	77円60銭	86円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	72	159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間220千株、当第 3 四半期連結累計期間217千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・288,842千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月 8 日

(注) 1. 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金2,826千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月14日

エステー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。